

北星信用金庫 景況レポート

地域企業景気動向調査／令和8年7月

第62回

INDEX

地域企業景気動向調査概要

地域企業景気動向調査

総合 製造業 卸売業 小売業

サービス業 建設業 不動産業 運輸業

主要経済指標

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

お問い合わせ先

まごころ、きらり
 **北星しんきん**

〒096-0012
名寄市西2条南5丁目5番地
北星信用金庫 地域支援部
Tel 01654-2-1111

第 62 回 地域企業景気動向調査概要

1. 調査地域

2 市 5 町 1 村

(名寄市・士別市・美深町・下川町・中川町・剣淵町・和寒町・音威子府村)

2. 調査時点

令和 8 年 6 月

3. 調査内容

令和 8 年 4 月 ～ 6 月の実績

令和 8 年 7 月 ～ 9 月の見通し

4. 調査方法

面談聞き取りによる調査

5. 調査対象企業数

100 社

区 分	調査先数	回答数 (件)	回答率 (%)
製 造 業	17	17	100.0
卸 売 業	9	9	100.0
小 売 業	22	22	100.0
サ ー ビ ス 業	18	18	100.0
建 設 業	24	24	100.0
不 動 産 業	5	5	100.0
運 輸 業	5	5	100.0
合 計	100	100	100.0

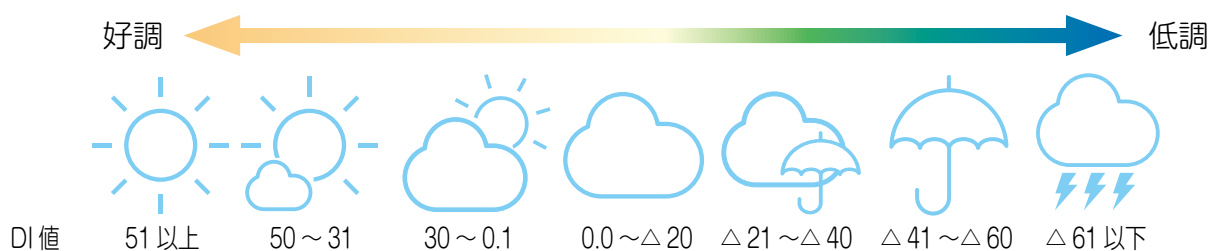
6. 業況判断指数

DI 値 (Diffusion Index) による判断

DI とは、「好転 (上昇)」とした企業割合から「悪化 (下降)」とした企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向かいつつあるかを時系列的にみる方法です。DI が高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

7. 天気図の見方

景気指標を総合的に判断して作成

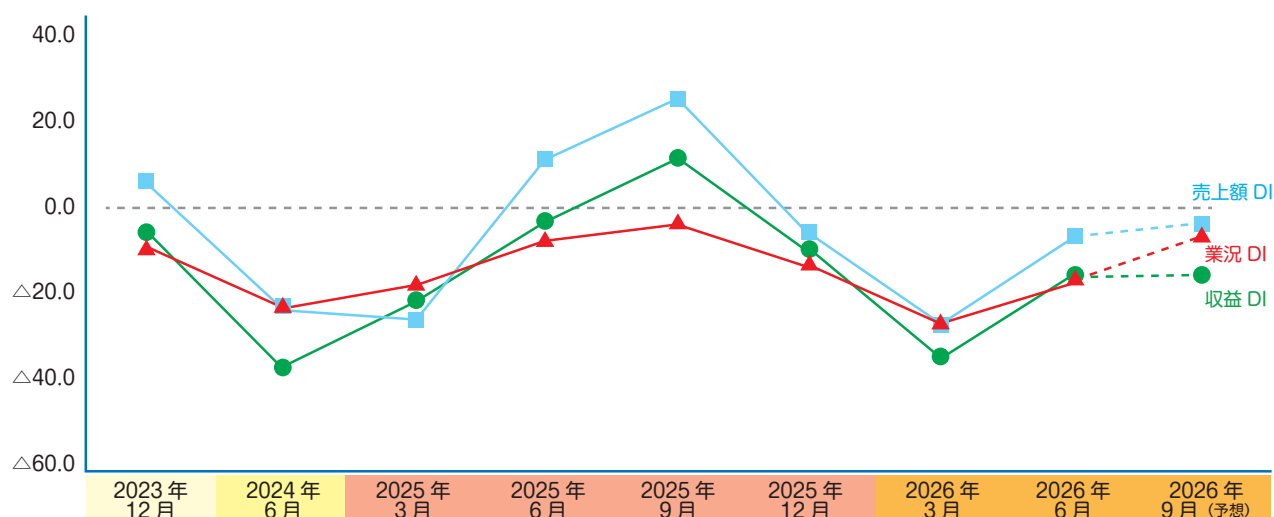


総合



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 11.1	△ 28.3	△ 18.0	△ 7.0
売 上 額 DI	△ 6.1	△ 28.3	△ 7.0	△ 3.0
収 益 DI	△ 9.1	△ 35.4	△ 17.0	△ 16.0



2.DI の推移

○販売価格 DI

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
製 造	25.0	23.5	35.3	35.3
卸 売	44.4	55.6	77.8	66.7
小 売	30.4	42.9	63.6	36.4
サービス	23.5	33.3	33.3	44.4
建 設	4.2	4.2	29.2	20.8
不 動 産	20.0	△ 20.0	0.0	0.0
運 輸	20.0	0.0	60.0	20.0

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金価格。

○仕入価格 DI

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
製 造	62.5	64.7	64.7	70.6
卸 売	55.6	66.7	77.8	77.8
小 売	47.8	52.4	77.3	50.0
サービス	52.9	66.7	77.8	66.7
建 設	54.2	50.0	95.8	91.7
不 動 産	40.0	20.0	20.0	40.0
運 輸	△ 80.0	△ 40.0	100.0	60.0

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格。

○人手過不足 DI

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
製 造	△ 31.1	△ 23.5	△ 41.2	△ 41.2
卸 売	△ 44.4	△ 22.2	△ 44.4	△ 55.6
小 売	△ 39.1	△ 38.1	△ 36.4	△ 40.9
サービス	△ 47.1	△ 44.4	△ 61.1	△ 55.6
建 設	△ 62.5	△ 45.8	△ 62.5	△ 70.8
不 動 産	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0

○残業時間 DI

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
製 造	△ 18.8	△ 23.5	△ 23.5	△ 11.8
卸 売	△ 11.1	△ 11.1	△ 22.2	44.4
小 売	△ 4.3	△ 9.5	0.0	△ 4.5
サービス	△ 11.8	△ 5.6	△ 11.1	△ 5.6
建 設	△ 12.5	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5
不 動 産	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸	0.0	△ 20.0	60.0	20.0

○設備投資の動き

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
製 造	△ 18.8	△ 29.4	△ 29.4	△ 29.4
卸 売	△ 22.2	△ 11.1	△ 22.2	△ 22.2
小 売	△ 13.0	△ 4.8	△ 22.7	△ 13.6
サービス	△ 17.6	△ 11.1	△ 22.2	△ 38.9
建 設	△ 8.3	0.0	0.0	△ 12.5
不 動 産	—	—	—	—
運 輸	△ 20.0	0.0	20.0	20.0

※不動産業は設問にない為、データがありません。

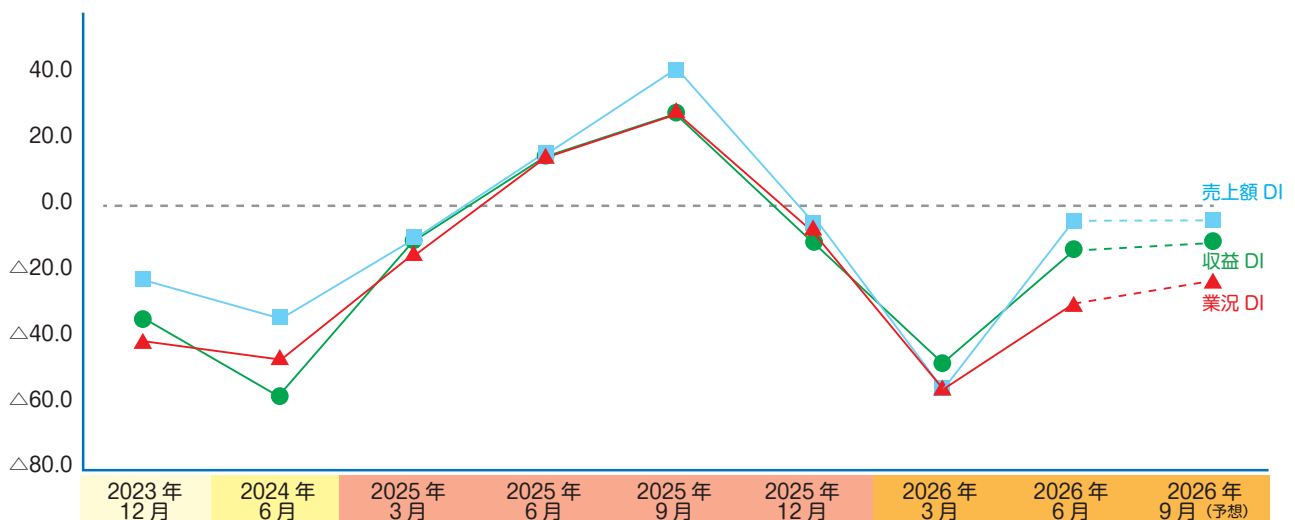


製造業



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 12.5	△ 58.8	△ 35.3	△ 23.5
売 上 額 DI	△ 6.3	△ 58.8	△ 5.9	△ 5.9
収 益 DI	△ 18.8	△ 52.9	△ 17.6	△ 11.8



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	売上の停滞・減少 原材料高	原材料高 64.7%
第 2 位	47.1%	売上の停滞・減少 35.3%
第 3 位	人件費の増加 29.4%	人手不足 29.4%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 52.9%	経費を節減する 58.8%
第 2 位	人材を確保する 47.1%	人材を確保する 35.3%
第 3 位	情報力を強化する 41.2%	販路を広げる 情報力を強化する 23.5%

(複数回答)

調査員の コメント

- ・円安の長期化で原材料が高止まり。工場はナフサショックにより、加工の際に必要な材料も4月以降になる見通し（オイル等備品の仕入に影響）。
- ・中東情勢影響にて、値上がりが激しい。問屋からも在庫がないという話がきている。

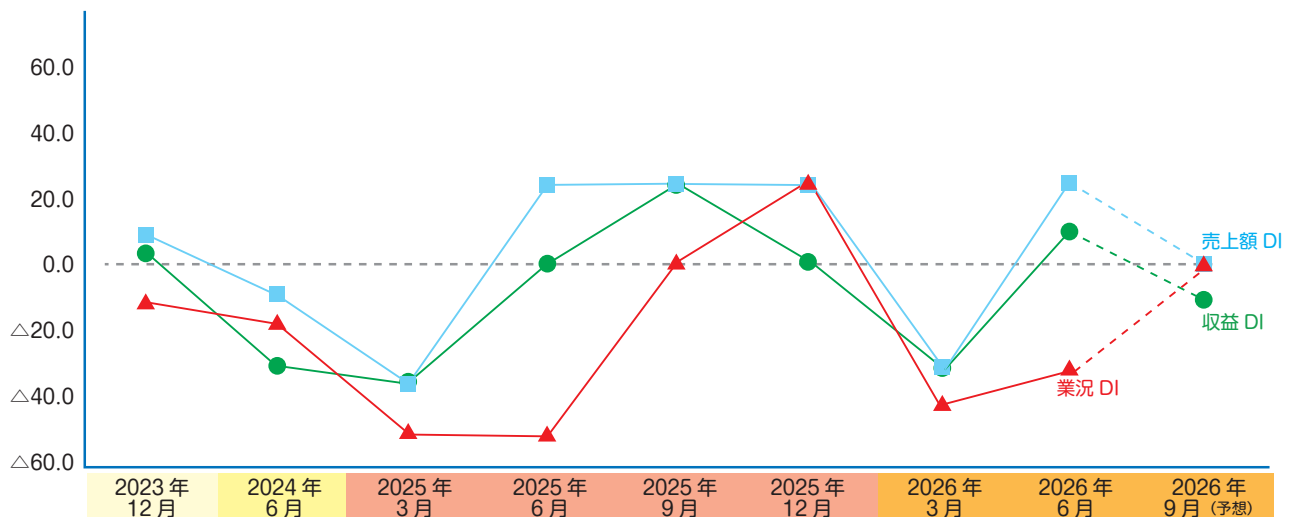
卸売業



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	22.2	△ 44.4	△ 33.3	0.0
売 上 額 DI	22.2	△ 33.3	22.2	0.0
収 益 DI	0.0	△ 33.3	11.1	△ 11.1

※ 2023 年 12 月～2024 年 6 月分は「卸・小売業」としてデータ集計した数値を掲載しています。



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	利幅の縮小 44.4%	人手不足 55.6%
第 2 位	売上の停滞・減少 人手不足	売上の停滞・減少
第 3 位	同業者間の競争の激化 33.3%	取引先の減少 33.3%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位		情報力を強化する 77.8%
第 2 位	販路を広げる 経費を節減する	経費を節減する 44.4%
第 3 位	情報力を強化する 55.6%	販路を広げる 人材を確保する 流通経路の見直しをする 33.3%

(複数回答)

調査員のコメント

- ・ 価格転嫁を進めているものの、建設資材の安定した確保は見込めない状況へ。
- ・ ガソリンスタンドでは、中東情勢の影響もあり仕入価格の高騰等があるが補助金により燃料の供給価格は安定している。タイヤやオイルは品薄が続いている。



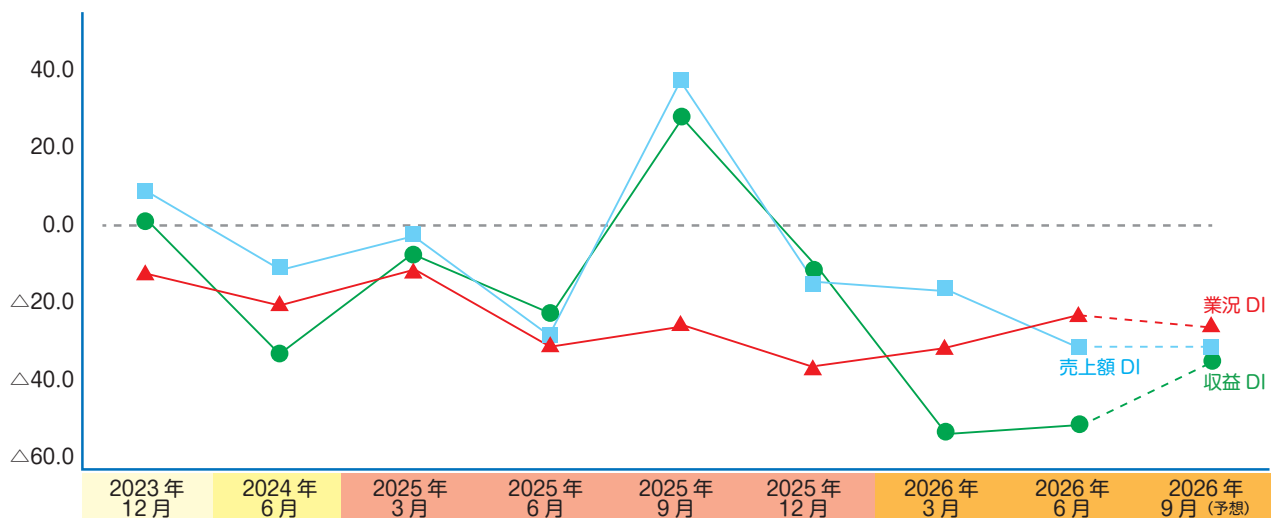
小売業



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 39.1	△ 33.3	△ 22.7	△ 27.3
売 上 額 DI	△ 13.0	△ 19.0	△ 31.8	△ 31.8
収 益 DI	△ 17.4	△ 52.4	△ 50.0	△ 36.4

※ 2023 年 12 月～2024 年 6 月分は「卸・小売業」としてデータ集計した数値を掲載しています。



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	売上の停滞・減少 42.9%	売上の停滞・減少 59.1%
第 2 位	人手不足	仕入先からの値上げ 要請 36.4%
第 3 位	利幅の縮小 33.3%	人手不足 人件費の増加 27.3%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 61.9%	経費を節減する 77.3%
第 2 位	人材を確保する 33.3%	人材を確保する 36.4%
第 3 位	品揃えを改善する 23.8%	品揃えを改善する 27.3%

(複数回答)

調査員の コメント

- ・消費落込みで売上減少する中で、経費面は圧迫しており収益性は減少。
- ・大手（ネット販売）への取引先流出を懸念している。
- ・人手不足。後継者がいない状況が続いている。

サービス業

1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 D I	△ 5.9	△ 33.3	△ 5.6	5.6
売 上 額 D I	△ 17.6	△ 16.7	5.6	11.1
収 益 D I	△ 17.6	△ 5.6	0.0	△ 5.6



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	材料価格の上昇 55.6%	材料価格の上昇 66.7%
第 2 位	人手不足 44.4%	人手不足 44.4%
第 3 位	人件費の増加 38.9%	人件費の増加 33.3%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	人材を確保する 61.1%	人材を確保する 50.0%
第 2 位	経費を節減する 50.0%	経費を節減する 44.4%
第 3 位	販路を広げる 27.8%	販路を広げる 27.8%

(複数回答)

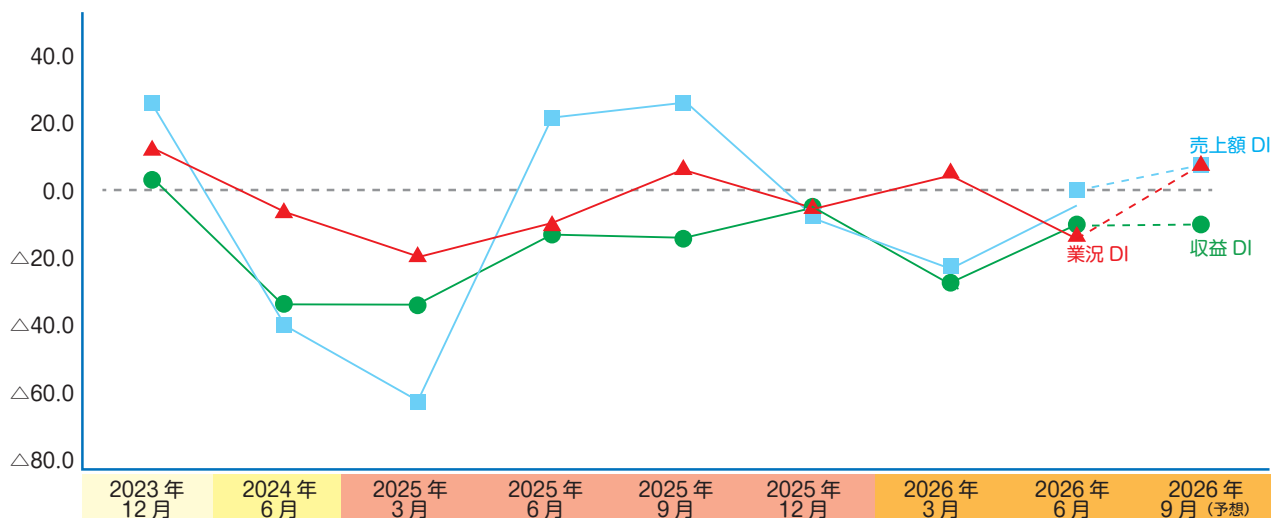
調査員のコメント

- ・ 宿泊業では、宿泊数は前年比増加傾向にあるものの、宴会等の売上は減少している。
- ・ 昨年の同時期に比べてあまり変化はないが、中東情勢の影響により部材価格が高騰、仕入困難になってきたモノも出てきている。

建設業

1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	△ 4.2	4.2	△ 16.7	8.3
売 上 額 DI	△ 8.3	△ 20.8	0.0	8.3
収 益 DI	△ 4.2	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	人手不足 58.3%	人手不足 62.5%
第 2 位	材料価格の上昇 50.0%	材料価格の上昇 58.3%
第 3 位	人件費の増加 33.3%	技術力の不足 29.2%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	人材を確保する 75.0%	技術力を高める 66.7%
第 2 位	技術力を高める 66.7%	人材を確保する 58.3%
第 3 位	経費を節減する 50.0%	経費を節減する 45.8%

(複数回答)

調査員のコメント

- ・ 人手不足が続いている。求人を出すもなかなか難しい状況にある。
- ・ 資材価格が上がっているが、全てを工事代金に転嫁するには至っていない。
- ・ 人手不足解消に苦慮し、機械導入による効率化を図っていく事も検討している。

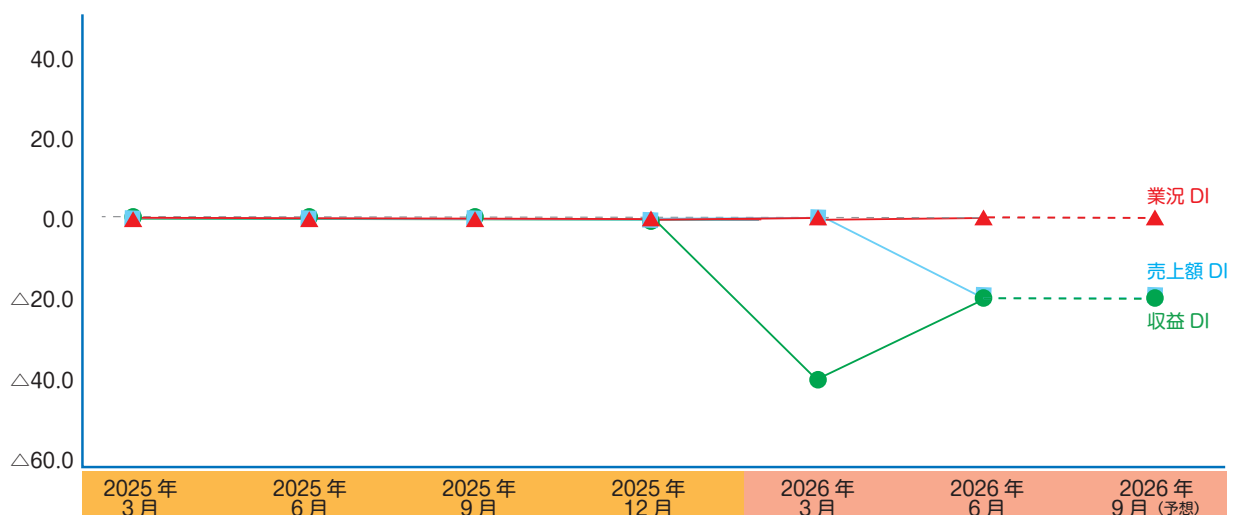


不動産業



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	0.0	0.0	0.0	0.0
売 上 額 DI	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0
収 益 DI	0.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	人件費以外の経費の増加 40.0%	同業者間の競争の激化 商品物件の高騰 40.0%
第 2 位	売上の停滞・減少 人手不足	
第 3 位	同業者間の競争の激化 商品物件の不足 商品物件の高騰 その他 問題なし 20.0%	利幅の縮小 商品物件の不足 人件費以外の経費の増加 問題なし 20.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 60.0%	経費を節減する 新しい事業を始める 不動産の有効活用を図る 特になし 40.0%
第 2 位	不動産の有効活用を図る 40.0%	
第 3 位	販路を広げる 新しい事業を始める 提携先を見つける その他 特になし 20.0%	

(複数回答)

調査員の コメント

- ・古い物件は入居率が低下の傾向にある。
- ・所有物件に増減なく入居状況についても一定数保っており例年並みの収益状況にある。
- ・借入金の金利が上昇傾向にあるため金利負担増加している。

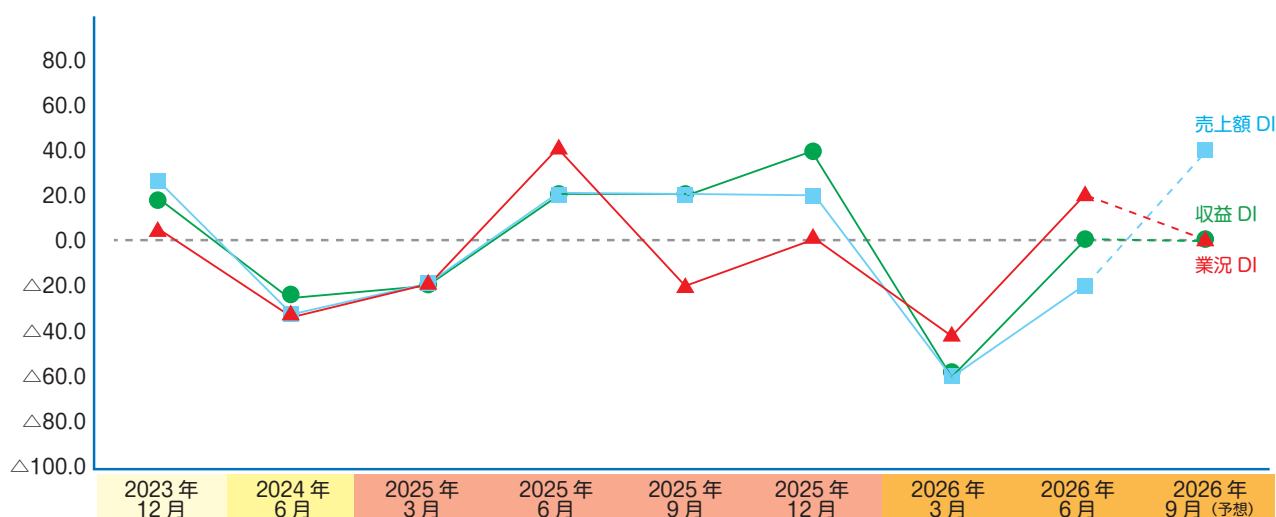


運輸業



1. 主要指標の推移

	2025 年 12 月期	2026 年 3 月期	今期	見通し
業 況 DI	0.0	△ 40.0	20.0	0.0
売 上 額 DI	20.0	△ 60.0	△ 20.0	40.0
収 益 DI	40.0	△ 60.0	0.0	0.0



2. 経営上の問題点

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	利幅の縮小 60.0%	材料価格の上昇 人件費以外の経費の増加 60.0%
第 2 位	売上の停滞・減少 人件費の増加 40.0%	人手不足 人件費の増加 40.0%

(複数回答)

3. 当面の重点経営施策

	2026 年 3 月期	今期
第 1 位	経費を節減する 80.0%	経費を節減する 80.0%
第 2 位	販路を広げる 技術力を強化する 人材を確保する 40.0%	販路を広げる 60.0%
第 3 位		提携先を見つける 労働条件を改善する 40.0%

(複数回答)

調査員のコメント

- ・人材の確保が最重要。
- ・人件費増加により収益は減少する見通し。
- ・販路拡大や価格交渉に注力しているものの、燃料費の変動により収益性は安定しない。

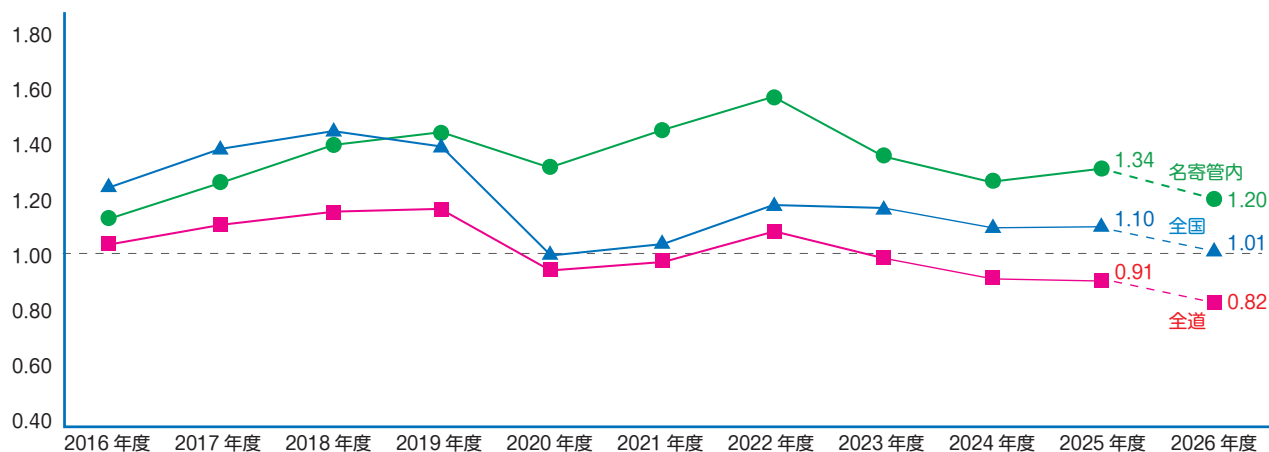
主要経済指標

1. 調査地域の人口動向

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年 5 月
名 寄 市	28,633	28,280	27,909	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376	24,742	23,941
士 別 市	20,216	19,699	19,348	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869	16,440	15,826
美 深 町	4,651	4,573	4,482	4,364	4,244	4,112	3,991	3,890	3,789	3,681	3,522
下 川 町	3,423	3,355	3,339	3,303	3,254	3,186	3,098	3,027	2,935	2,836	2,735
中 川 町	1,683	1,632	1,577	1,522	1,492	1,440	1,413	1,336	1,304	1,269	1,234
剣 淵 町	3,317	3,273	3,176	3,131	3,063	3,012	2,950	2,888	2,811	2,728	2,659
和 寒 町	3,605	3,542	3,476	3,369	3,278	3,222	3,097	3,006	2,903	2,807	2,711
音威子府村	784	790	771	763	729	699	682	668	636	601	580
合 計	66,312	65,144	64,078	62,999	61,899	60,864	59,570	58,118	56,623	55,104	53,208

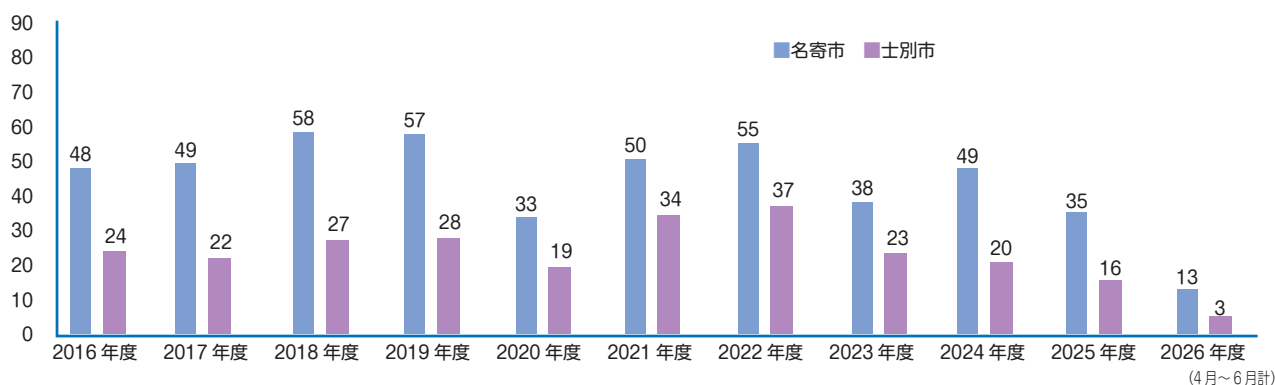
資料：上川総合振興局
各市町村

2. 名寄管内の有効求人倍率



(※ 4 月～5 月までの平均値)
資料：北海道労働局

3. 名寄市、士別市の建築確認申請件数（住宅）

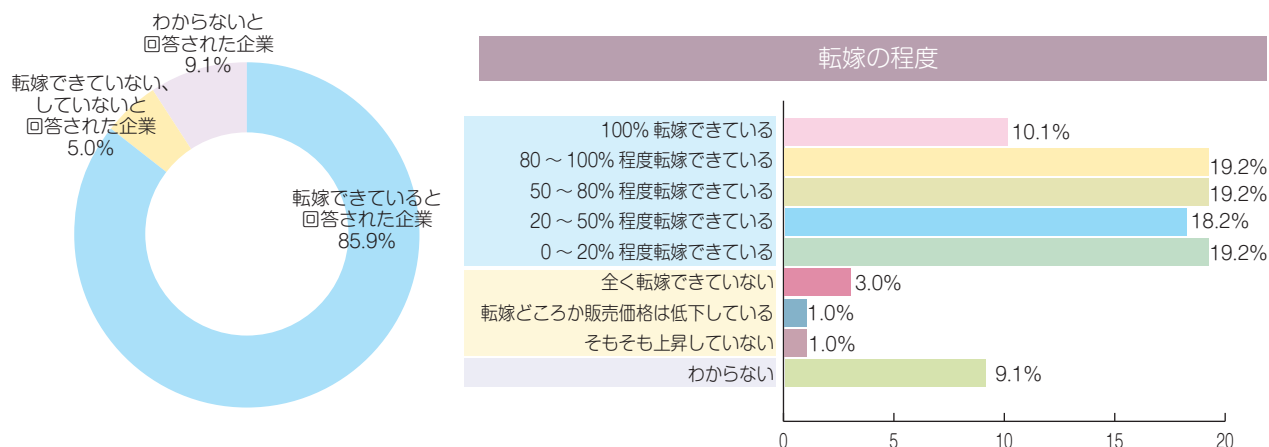


(4 月～6 月計)
資料：名寄市、士別市

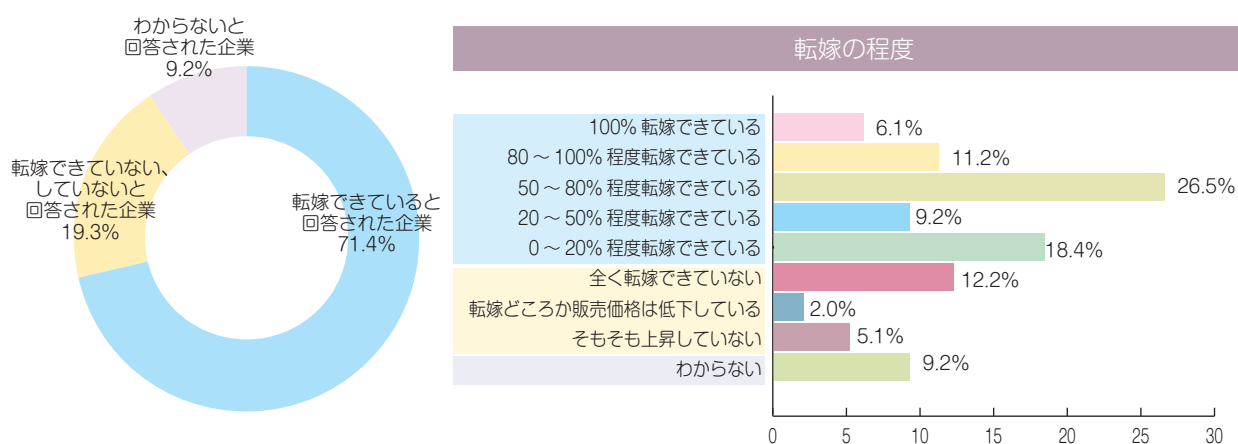
特別調査

中小企業における価格転嫁について

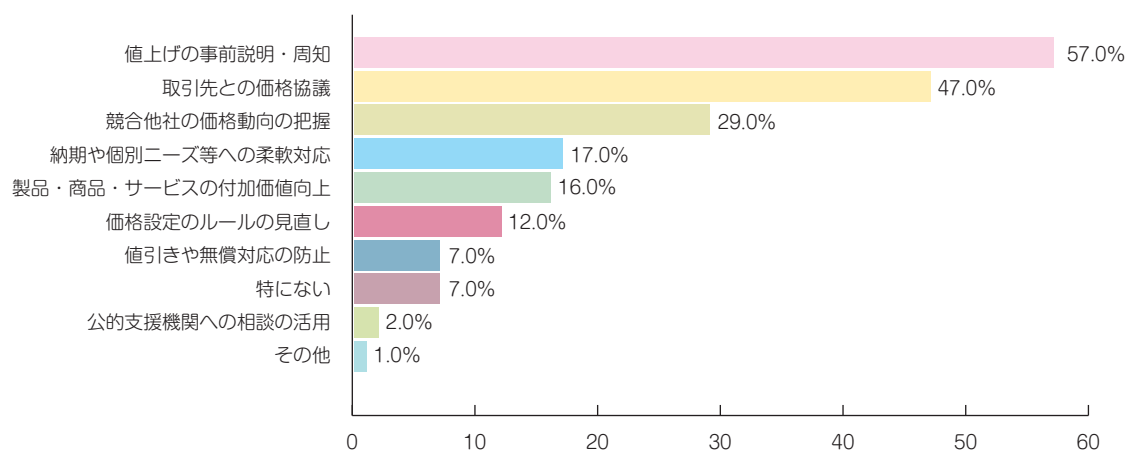
問 1. 近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化しています。貴社では、ここ数年（2020 年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。



問 2. 貴社では、ここ数年（2020 年ごろから）の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。

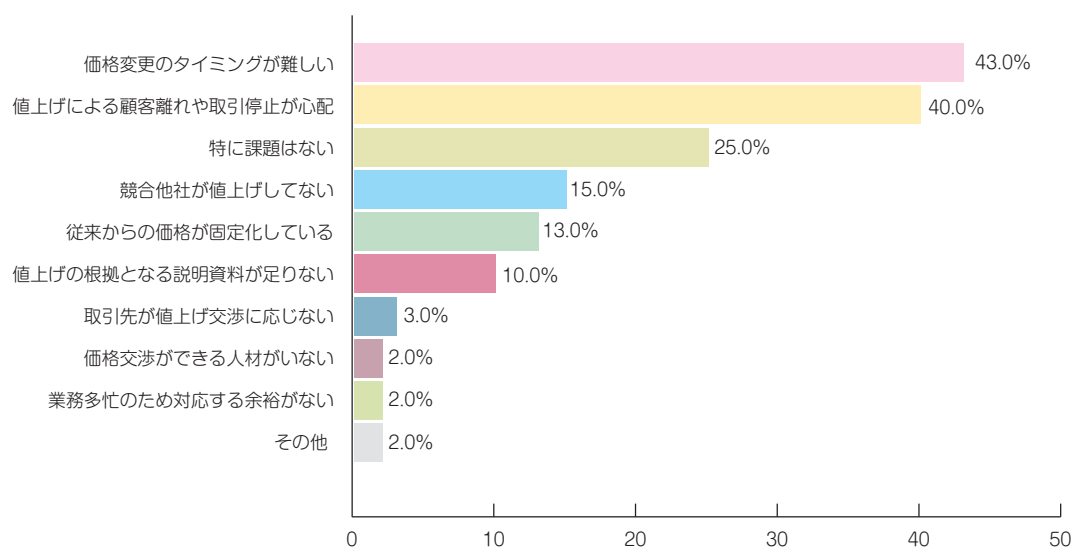


問 3. 貴社が取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みは何ですか。



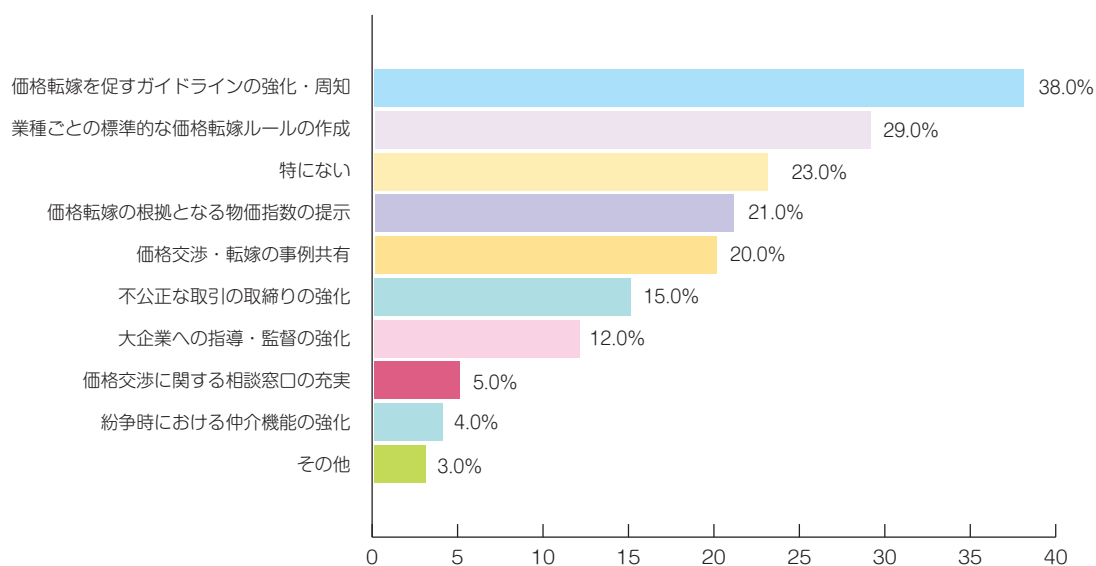
（備考）最大3つまで複数回答

問4. 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。



(備考) 最大3つまで複数回答

問5. 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。



(備考) 最大3つまで複数回答